

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	山梨県						
② 関係市町村の名称	甲府市						
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)本部 住所:神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー						
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	①住所 甲府市大津2094 山梨県工業技術センターへ併設 ②面積 現在敷地 16,900㎡ ③交通アクセス (現状) JR甲府駅から約10Km 車で25分 JR小井川駅から約3Km 車で5分 (リニア中央新幹線開通後)甲府市に新設されるリニア新駅から500m圏内 ④現在の状況 現有敷地の一部がリニア中央新幹線の軌道にかかる予定であるため、現在地周辺での再整備を検討しています。						
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 (1) 地域資源と関連産業等の集積について 山梨県内には、従来の水力発電に加えて、全国有数の日照時間を活かした太陽光や豊かな森林資源を活用したバイオマスなど、エネルギーとして活用できる様々な資源があります。県では、これらの資源を活用して、太陽光発電、小水力発電やバイオマス発電等の普及を促進するとともに、再生可能エネルギーの安定供給を目的とした蓄電システムの研究を行っており、民間企業による大規模バイオマス発電所の建設計画も進められています。 山梨大学の燃料電池ナノ材料研究センター・クリーンエネルギー研究センターを中心として、国内トップレベルの燃料電池の研究が進められるなど、クリーンエネルギー関係の施設が集積しています。 これらの幾つかはNEDOのプロジェクトとして実施しており、山梨県とNEDOによる本県の豊かな地域資源を活用したクリーンエネルギーに関する事業実績が蓄積されています。 また、本県では精密機械、電子部品・デバイスなどの機械電子産業が製造品出荷額の69%を占めるとともに、製造業では全国1位という高い労働生産性を有し、経済の大きな牽引力となっています。 (2) 移転に関連する総合戦略の要素等について 今後の地域創生を図るためには、クリーンエネルギーの普及により、県内での安定的なエネルギー供給を確保するとともに、高い労働生産性を活かして、機械電子産業を発展させ、更に新産業・成長産業の集積を促進していく必要があります。 最先端の新エネルギーや産業技術を開発するNEDOが本県へ移転することにより、山梨大学や県工業技術センターとの連携や全国各地から訪れる研究者や企業人等との交流を通じて本県の産業の振興に大きく寄与します。 また、日本の産業界に大きな影響力を有する施設であり、リニア中央新幹線開通後の企業誘致や本県への移住希望者のモデル的なケースとして、大きな波及効果が期待できます。 イ 国の機関としての機能確保 (1) 交通アクセスについて ・リニア中央新幹線の開通に伴い、首都圏、中京圏、関西圏のからのアクセスが向上し、三大都市圏の中間地として全国各地からの交通の利便性が向上します。 ・平成31年度には、リニア新駅の直近にスマートインターチェンジの新設が予定されていることから、中央自動車道を活用しての交通アクセスが向上します。 (2) 県内施設・機関との連携について ・県内の太陽光発電施設等の各種実証フィールドや燃料電池の研究開発に取り組んでいる山梨大学との連携がより密接になり、新エネルギー等の開発・普及が加速できます。 (3) 経費削減効果について 移転により、施設賃料等の経費削減が期待できます。						
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア 施設の確保等 県工業技術センターの再整備にあたり、NEDO本部の必要面積を確保します。整備後に、土地の使用料については無償とし、建物の使用料を一部減免のうえ、貸付することを提案します。 なお、NEDO側で合築を希望する場合には、合築についても検討する用意があります。(山梨県) イ 職員の居住環境確保への協力 ○民間マンション等を宿舍として借上げる場合は、確保のための情報提供等について協力します。 また、定住希望者には住宅地や空き家情報を提供します。 なお、新たに宿舍を建設する場合には、遊休地等の活用について協力します。(山梨県) ○住宅取得や賃貸住宅の借上げについては、まちなか不動産/バンク制度等の活用や山梨県宅地建物取引業協会との連携により、住居を確保するための情報提供について協力します。 宿舍を建設する場合にあつては、施設へのアクセス等に考慮した市有地の活用について協力します。(甲府市) ○遠方からの通勤を支援するための制度について検討する用意があります。(甲府市)						
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	○県工業技術センターの再整備とあわせての検討 リニア中央新幹線の用地確保にあわせて、県工業技術センターの再整備計画を策定する必要があります。移転決定後に、移転時期や必要面積等の具体的な検討を進める必要があります。(山梨県) ○リニア中央新幹線開通前の甲府駅などから施設までのアクセスについて 甲府駅から施設までの公共交通機関等の充実を図る用意があります。(甲府市)						
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	甲府市においては、エネルギーの地産地消など、地域特性を効果的に活用した地球温暖化対策を推進するとともに、将来にわたって良好な環境を創り、人々が快適な暮らしを享受できる「低炭素社会」や「循環型社会」の構築を図ることを目的として、クリーンエネルギーの普及・促進に努めているところであります。 また、機関誘致の候補地としている甲府市大津町近郊は、2027(平成39)年のリニア中央新幹線の開業に伴うリニア中央新幹線新駅の設置をはじめ、中部横断自動車道や新山梨環状道路の整備など、大規模なプロジェクトが進められており、とりわけリニア新駅を中心とした都市基盤の整備においては、グローバル化に対応した新たな魅力を備えたまちを築き上げる中で、まちの活力を創出し、今後の本市の継続的な発展へと繋げていくための最も重要なエリアであります。 こうしたことを総合的に踏まえると、今後、山梨県が行うNEDOの機関誘致にあつては、リニア新駅近郊の新たなまちづくりにおける中核的な存在になり得るとともに、環境行政や地域産業の振興、加えて、機関移転に伴う職員等の移住定住者の増加により地域経済の活性化など、本市の行政運営に幅広く貢献することが期待できるものであります。						
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>知事政策局 参事 中澤 宏樹</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>055-223-1553</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>nekazawa-shw@pref.yamanashi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	知事政策局 参事 中澤 宏樹	電話番号(直通)	055-223-1553	電子メールアドレス	nekazawa-shw@pref.yamanashi.jp
職名・氏名	知事政策局 参事 中澤 宏樹						
電話番号(直通)	055-223-1553						
電子メールアドレス	nekazawa-shw@pref.yamanashi.jp						
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>知事政策局 主査 声沢 洋司</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>055-223-1553</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>ashizawa-ytm@pref.yamanashi.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	知事政策局 主査 声沢 洋司	電話番号(直通)	055-223-1553	電子メールアドレス	ashizawa-ytm@pref.yamanashi.jp
職名・氏名	知事政策局 主査 声沢 洋司						
電話番号(直通)	055-223-1553						
電子メールアドレス	ashizawa-ytm@pref.yamanashi.jp						

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	山梨県
② 関係市町村の名称	候補地○甲府市 ○大月市 ○富士川町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	森林技術総合研修所(本所) 住所: 東京都八王子市廿里町1833-94
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p>○候補地 甲府市 住所: 山梨県甲府市岩窪町地内 (旧林業試験場跡地) 面積: 約10,000㎡ 交通アクセス: JR甲府駅より3.6km 車で約10分</p> <p>○候補地 大月市 住所: 山梨県大月市猿橋地内 面積: 約10,000㎡ 交通アクセス: JR猿橋駅より徒歩約15分</p> <p>○候補地 富士川町 住所: 山梨県南巨摩郡富士川町最勝寺地内 (山梨県森林総合研究所敷地内) 面積: 約10,000㎡ 交通アクセス: JR飯沢口駅より 約5Km 車で約16分 JR市川大門駅より 約6.5Km 車で約22分 JR甲府駅より 約24Km 車で約50分 (平成39年リニア中央新幹線開通後) 山梨県リニア中央新幹線新駅から約16Km 車で約30分</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。	<p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 (1)本県の森林について 山梨県は、森林が県土の約78%を占める森林県であり、森林面積のうち46%を県有林が占めています。 森林の約44%を占める人工林は、建築材として利用可能となる概ね50年生以上の森林が年々増加しており、蓄積量では全体の63%となっています。 県有林では、国際的に認められた「FSC森林管理認証」を国内の公有林では初めて取得し、認証制度を活用した県産材の販売促進に取り組んでいます。</p> <p>(2)関連施設の集積について ・県の施設として、森林・林業の試験研究機関である森林総合研究所をはじめ、特用林産物普及拠点のハケ岳薬用植物園、高冷地施業の研究を行う富士吉田試験園のほか、富士山科学研究所、ハケ岳自然ふれあいセンター等の関連施設が充実しており、また、地域ごとに4林務環境事務所が設置されています。 ・木材の加工や流通を促進するための木材流通拠点が県内3箇所に設置されています。 ・県民の森、武田の杜、金川の森の3箇所の森林公園が整備されています。 ・小規模な木質バイオマス発電施設が県内2箇所で稼働するとともに、大規模発電施設の整備計画も進められています。また、チップボイラーやペレットボイラーなど、木質バイオマスの熱利用を行う施設が約20箇所で稼働しています。</p> <p>(3)移転に関連する総合戦略の要素等について 本県では、豊富な森林資源を活用して、FSC森林管理認証の取得やCLT工法など新たな加工技術の導入、森林資源や果樹剪定枝を活用した木質バイオマスの利用促進などにより県産材の活用を図るとともに、森林浴・森林セラピーを含むウエルネスツーリズムの推進により交流人口の増加を図るなどの施策を推進しています。 今後、さらに様々な分野での森林資源の活用を促進し、林業の成長産業化を図ることで、ひととごとの流れをつくり、地域の活性化につなげる必要があります。 国家レベルの高度な研修施設を誘致することで、県の森林総合研究所との連携により、県内における技術者の養成など幅広い人材育成が可能となり、林業の成長産業化を促進できます。 また、全国から年間延べ約1600人の研修生が訪れていることから、山梨への新しいひとの流れをつくり、本県の多様で豊富な森林の魅力が全国に発信されることで、観光振興の波及効果もあります。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 (1)研修の充実について ・現在の森林技術総合研修所周辺における実技演習のフィールドは高尾山周辺の国有林に限られ、研修内容に応じては隣接県等で行われています。山梨県では、県土の約78%の森林面積のうち、46%の県有林を実技演習のフィールドとして使用できることから、コンパクトかつ効率的な研修が可能となります。 ※候補地のうち甲府市、富士川町は県有林に隣接し、大月市も歩いて行ける距離に市有林があります。 ・森林標高差が3000mあり、丘陵帯の照葉樹林から高山帯のハイマツ林まで、多様な森林植生を有しており、研修内容に応じた実技演習フィールドが提供できます。 ・ア(2)のとおり関連する県立施設や林業関係施設が充実しており、様々な研修に活用できます。なお、研修カリキュラムの構成にあたっては、県研究機関等から、研究成果や県内施設の活用に関する情報提供を得ることが可能です。</p> <p>(2)気象条件について 日照時間が長く、降雨日数等が少ないなど実技演習に適した気象条件にあります。 年間日照時間 2013 山梨県 2,462時間 東京都 2,131時間 年間降水日数 2013 山梨県 67日 東京都 93日</p>

<p>⑥ 誘致のための条件整備の候補地 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の候補地を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の候補地を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>○候補地 甲府市</p> <p>ア 施設の確保等 旧林業試験場跡地を無償貸与します。(山梨県)</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間マンション等を宿舍として借上げる場合は、確保のための情報提供等について協力します。また、定住希望者には住宅地や空き家情報を提供します。 ・ なお、新たに宿舍を建設する場合には、遊休地等の活用について協力します。(山梨県) ・ 住宅取得や賃貸住宅の借上げについては、まちなか不動産バンク制度等の活用や山梨県宅地建物取引業協会との連携により、住居を確保するための情報提供について協力します。 ・ 宿舍を建設する場合には、施設へのアクセス等に考慮した市有地の活用について協力します。(甲府市) ・ 遠方からの通勤を支援するための制度について検討する用意があります。(甲府市) <p>○候補地 大月市</p> <p>ア 施設の確保等 市内猿橋地区にある住宅団地内の南側約1haについて、土地所有者である民間企業と大月市の間で、公共目的での使用についての協定を締結した上で市から国へ貸与する予定です。なお貸与に際しては使用料の一部について減免措置を行います。(大月市)</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 施設用地として約1haを確保する予定であり、職員宿舍の敷地内への併設も可能です。また、必要に応じて民間アパート・マンション等の情報提供を行うとともに、住宅建設を希望される職員には、住宅団地内の土地の斡旋も可能です。(大月市)</p> <p>○候補地 富士川町</p> <p>ア 施設の確保等 森林総合研究所の敷地を無償貸与します。(ただし、整地等の必要があります。)(山梨県)</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間マンション等を宿舍として借上げる場合は、確保のための情報提供等について協力します。また、定住希望者には住宅地や空き家情報を提供します。 ・ なお、新たに宿舍を建設する場合には、遊休地等の活用について協力します。(山梨県) ・ 町有住宅として管理している4棟160戸への入居とともに、町の行っている空き家バンクの情報提供、宅地造成事業の区画の斡旋を行います。 ・ また、国が職員宿舍建設を希望される場合には、民有地等の斡旋を行っていきます。(富士川町)
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の候補地 ※上記の他、当該施設の誘致の提候補地にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>○候補地 甲府市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設建築について都市計画法上の高さ制限等の規制がある。 ・ 低層でも現在と同等の延べ床面積の確保は可能であり、低層で森林研修所にふさわしい木造建築とすることで、国産木のPRにもつながります。 ・ 甲府駅からの交通アクセス 公共交通機関等の充実を図る用意があります。また、遠方からの通勤を支援するための制度について検討する用意があります。(甲府市) <p>○候補地 大月市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習フィールドの確保について地元住民との協議の必要がある。 ・ 候補地の南側には、徒歩で移動できる範囲内に大月市名義(殿上区)の山林があり、誘致が決まり次第、実習フィールドとしての使用について殿上区住民と協議を進めます。 ・ また、車で約30分ほどの七保地区には県有林があり、実習フィールドとして活用できます。(大月市) ・ 民有地が候補地であることについての課題 現時点では正式な協定は締結されていませんが、公共施設としての土地利用については、従前から協議を進めている経過があり、承諾は得られています。今後、大月市が民間企業と協定等を締結した上で、必要な手続きを進める予定です。(大月市) <p>○候補地 富士川町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央新幹線開通前の交通アクセス 農林水産省の職員をはじめとした首都圏からの講師等の来訪のため、JR身延線の駅からのコミュニティバスの増発や時間調整など可能な限り対応します。(富士川町) ・ リニア中央新幹線開通後の交通アクセス リニア中央新幹線新駅からの公共交通網の整備については、今後、検討することとされていますが、都心部からの交通アクセスは現状よりも大幅に向上します。 ・ リニア中央新幹線軌道が計画用地と近接する 移転候補地である森林総合研究所の敷地の一部に、リニア中央新幹線の軌道がかかりますが現施設と同程度の敷地の確保が可能です。

<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>○候補地 甲府市 甲府市においては、総面積の64%を占める森林の公益的機能の高度発揮を図るため、「森づくり推進事業」を総合計画の実施計画事業に位置付け、公有林の水源林整備と経済林としての活用を目指すとともに、民有林の間伐などの森林整備の促進と間伐材を活用した森林経営を推進しています。今般、県が行う森林技術総合研修所の機関誘致については、国レベルの高い技術を身近に体感できることで、林業に関する意識の醸成が図られ、本市の森林・林業関係者の森林整備活動や林業生産活動の活性化に資するとともに、将来の担い手となる学生等の人材育成に対しても高い効果が期待できます。 加えて、年間1,600人を超える研修生の受け入れによる交流人口の増加が見込まれ、その経済効果も期待することができます。 本市は現施設所在地の八王子市から電車で約1時間の位置にあり、候補地は国有林・県有林等からなる森林公園「武田の杜」内にあり、実習フィールドとして活用できる県有林に隣接するとともに、周辺には国の山梨森林管理事務所が存在するなど研修を行う上で好条件な立地状況にあります。 また、本市は県の中心部に位置することから、県内各所の関連施設や実習フィールドへの移動が容易であり、広域的な連携を図ることにより県全域の水源涵養・地球温暖化防止・山地災害の防止などの森林行政に貢献するものであります。</p> <p>○候補地 大月市 大月市の移転候補地は、新宿から約80分、現施設所在地の高尾駅から約35分と交通の便に優れているとともに、自然豊かな環境にあり、研修施設の立地に適しています。 大月市の森林面積は市域の約9割を占め、市内には、林業関係施設として、原木市場、製材工場、プレカット工場からなる甲斐東部木材団地があり、木材供給体制が整備されています。 また、大月市笹子町内では、平成29年度の稼働を目指して、固定価格買取制度に基づく山梨県内初の木質バイオマス発電所の建設計画があり、燃料となる木材を供給するためには、林業の振興及び市内林業者の育成をさらに推進していく必要があります。 市では、従来の木材生産に加え、発電や観光など多様な産業と連携した森林の多目的利用を目指しており、森林技術総合研修所の誘致により、関連産業に対する知識・技術の集積や林業関係者の人材育成に資するものと考えます。 森林技術総合研修所の誘致は、大月市の目指す施策と一致するとともに、大月市の地方創生に役立つものと考えます。</p> <p>○候補地 富士川町 富士川町は、森林の占める割合が約81%と高く、特産品として木製の臼の製造やきのこの栽培が行われる等、里山文化が継承されています。森林関連施設としては、町内に峡南森林組合があり、民有林、県有林等の管理とともに、製材所を併設し、県産材を中心に木材加工から出荷までを管理しています。 水源涵養、産業振興、景観等の多様な役割を担う森林や里山の適正な保全と活用は大きな課題となっており、近年では、田舎暮らしを希望する都市圏住民の農山村地域への定住促進と里山体験、里山ツーリズム等による交流人口の拡大を目指しています。 国の森林技術総合研修所の本町への移転は、県立森林総合研究所との連携を通じて本町の林業の活性化を推進するとともに、全国から集まる研修生や講師に広く本町の魅力が発信できる等、本町の地方創生に資するものであり、当該施設の移転を強く要望いたします。</p>						
<p>⑧ 道府県等の提候補地団体の担当課長</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>知事政策局 参事 中澤 宏樹</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>055-223-1553</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>nakazawa-sbw@pref.yamanashi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	知事政策局 参事 中澤 宏樹	電話番号(直通)	055-223-1553	電子メールアドレス	nakazawa-sbw@pref.yamanashi.lg.jp	
職名・氏名	知事政策局 参事 中澤 宏樹						
電話番号(直通)	055-223-1553						
電子メールアドレス	nakazawa-sbw@pref.yamanashi.lg.jp						
<p>⑨ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>							
<table border="1"> <tr> <td>職名・氏名</td> <td>知事政策局 主査 芦沢洋司</td> </tr> <tr> <td>電話番号(直通)</td> <td>055-223-1553</td> </tr> <tr> <td>電子メールアドレス</td> <td>ashizawa-ytm@pref.yamanashi.lg.jp</td> </tr> </table>	職名・氏名	知事政策局 主査 芦沢洋司	電話番号(直通)	055-223-1553	電子メールアドレス	ashizawa-ytm@pref.yamanashi.lg.jp	
職名・氏名	知事政策局 主査 芦沢洋司						
電話番号(直通)	055-223-1553						
電子メールアドレス	ashizawa-ytm@pref.yamanashi.lg.jp						

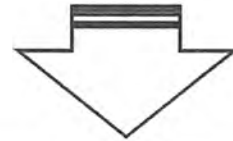
山梨県への政府関係機関の地方移転についての提案

政府機関の誘致

- I 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO) 現在地 神奈川県川崎市
- II 林野庁 森林技術総合研修所
現在地 東京都八王子市

山梨県のポテンシャル

- ①交通ネットワークの拡大
- ②自然災害の被害等が少ない
- ③クリーンエネルギー普及・研究先進県
- ④労働生産性の高い製造業
- ⑤豊富な森林資源



- クリーンエネルギーを活用した新産業・成長産業の発展
- 森林資源を活用した多様な産業の活性化
- 豊かなライフワークスタイルの提案による移住促進

①交通ネットワークの拡大

○中部横断自動車道開通による効果

平成29年(2017年)
中部横断自動車道開通予定
甲府～清水港 約60分
甲府～富士山静岡空港 約90分

中部横断自動車道

○中央道小仏トンネル付近の渋滞対策事業の着工許可

上り3車線による慢性的な交通渋滞の緩和

中央道小仏トンネル



○リニア中央新幹線開通による効果

平成39年(2027年)
リニア中央新幹線開業予定
甲府～品川 約25分
甲府～名古屋 約40分



・首都圏及び中京圏からの
良好なアクセス環境の確保



②自然災害の被害が少ない

○他都道府県と比べ台風等による被害が少なく、自然災害による人的被害、り災者数、被害金額が少ない

○首都直下地震(都心南部直下地震)において建物被害・人的被害はわずかし
か想定されていない (中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ より)

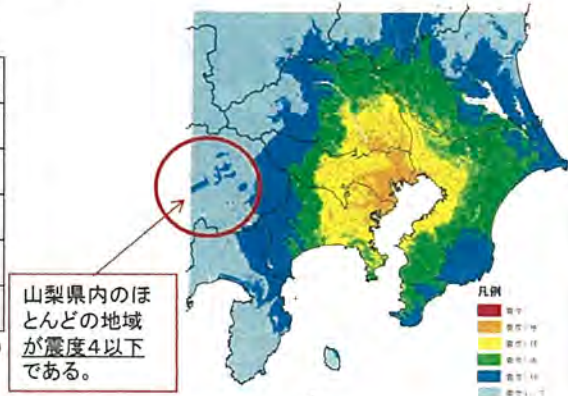
○内陸部に位置しているため津波の被害がない

●過去10年間(H16～H25)の自然災害による被害状況

項目	単位	全国	山梨県	山梨県順位
死者	人数	18,444	0	1位
負傷者(重傷)	人数	7,553	4	1位
負傷者(軽傷)	人数	26,122	29	2位
り災者数	人数	498,139	278	1位
被害金額	百万円	11,032,170	17,786	5位

※順位は47都道府県中で被害の少ない順 (消防白書データから集計)

※自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火
その他異常な自然現象により生じた被害である。



Yamanashi Prefecture

③クリーンエネルギー普及・研究先進県

○燃料電池の普及・研究支援

(1)燃料電池自動車や水素ステーションの普及

- ・県公用車への燃料電池車の率先導入
- ・燃料電池車購入者への助成
- ・(仮称)イワタニ水素ステーション甲府の設置

【岩谷産業】2015年度内

(2)山梨大学の燃料電池研究の支援

- ・山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター敷地等の無償貸与

(3)燃料電池評価プロジェクトの推進

- ・山梨県工業技術センターにおける燃料電池評価機能の確立及び人材の育成

○小水力発電(豊富な水資源の活用)

- ・「やまなし小水力ファスト10」の推進

既存の小水力発電所に加え平成25年度から10年間で10ヶ所程度開発

○太陽光発電(日本一の日照時間という地域資源活用)

(1)米倉山太陽光発電所

大規模な太陽光発電所(10,000kW)

(2)再生可能エネルギーの安定供給を目的とした蓄電システムの研究

○木質バイオマスの利活用(豊富な森林資源の活用)

- ・民間による大規模な木質バイオマス発電事業の計画(発電容量14MW)

→クリーンエネルギーの普及推進により、エネルギー供給力を強化し
災害に強く環境に優しい自立・分散型エネルギー社会の構築を目指す。

クリーンエネルギーの導入	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
住宅用太陽光 設置戸数 戸建て住宅普及率	4.5万kW 約1.1万戸 4.9%	6.2万kW 約1.5万戸 6.5%	8万kW 約1.8万戸 8.1%	8.9万kW 約2.1万戸 8.5%
メガソーラー、 事業所用 太陽光	2.2万kW うちメガソーラー3箇所	2.8万kW うちメガソーラー1箇所	11.7万kW うちメガソーラー22箇所	23.2万kW うちメガソーラー32箇所
小水力	0.9万kW 24箇所 うち県営6箇所	0.97万kW 28箇所 うち県営7箇所	0.97万kW 28箇所 うち県営7箇所	1万kW 32箇所 うち県営8箇所
水力 (連水発電を除く)	47万kW	47万kW	47万kW	47万kW



Yamanashi Prefecture

④労働生産性の高い製造業

○ 精密機械、電子部品・デバイスなどの機械電子産業が、製造品出荷額の69%を占め、本県経済の大きな牽引力となっている。

○ 製造業においては、全国1位という高い労働生産性を有しており、少ない人数で大きな付加価値を産み出している。

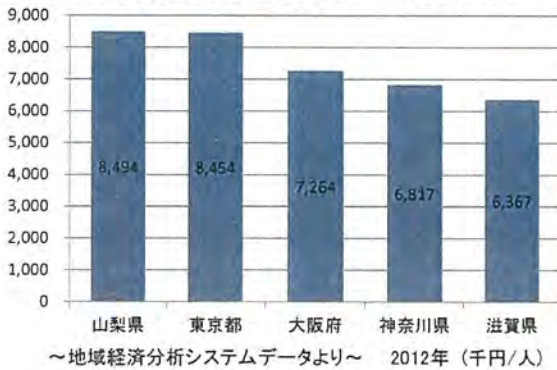
→高い労働生産性を活かして、機械電子産業を発展させ、更に新産業・成長産業の集積を促進する。

山梨県の産業構造



- 電機機械器具製造業
- 生産用機械器具製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 業務用機械器具
- 輸送用機械器具製造業
- はん用機械器具製造業
- 金属製品製造業
- プラスチック製品製造業
- 食料品製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- その他

製造業 労働生産性(企業単位) 山梨県1位



● 出荷額が全国1位の主な工業製品

出荷額1位の品目	全国シェア
数値制御ロボット	69.2%
電気溶接機の部分品・取付具・付属品	30.2%
その他の半導体製造装置	13.9%
貴金属製装身具(宝石、象牙、亀甲を含む)	28.3%

Yamanashi Prefecture

⑤豊富な森林資源

豊富な森林資源

- 県土78%の森林面積のうち46%を県有林が占める。
- 森林の標高差が3,000mあり、丘陵帯の照葉樹林から高山帯のハイマツ林まで多様な森林植生を有する。
- 森林蓄積量は年々増加しており、建築材として利用可能な伐採期を迎えている。

森林資源の活用

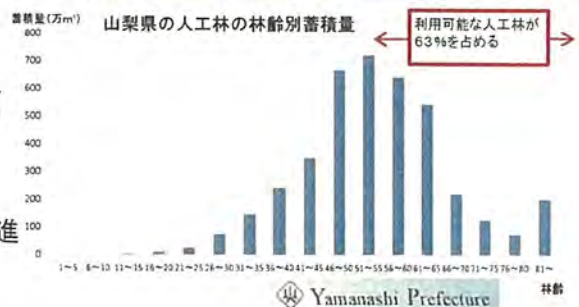
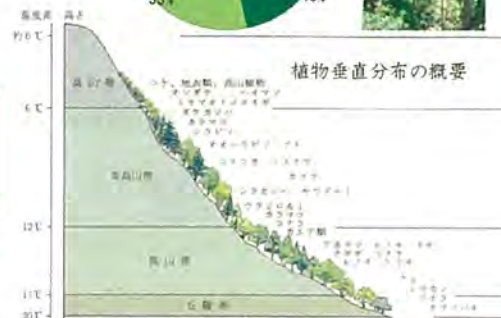
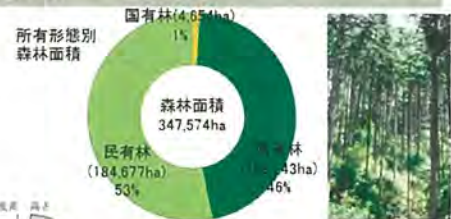
- 県有林は国際的に認められた「FSC森林管理認証」を公有林としては日本で初めて取得
 認証面積全国1位：14万3千ha(国内認証面積の1/3)
 →認証制度を活用した県産材の販売促進



- CLT工法など新たな加工技術の積極的導入
 →中・大規模木造建築物への県産材の利用促進

- 木質バイオマスの利活用促進
 →木材資源のエネルギーとしての有効活用
 民間による大規模木質バイオマス発電事業の建設計画
 発電容量 14MW 森林資源・剪定枝の活用
 (大月市笹子地内)

- 森林浴、森林セラピーを含むウエルネスツーリズムの推進
 →森林を活用した交流人口の増加



I 国立研究開発法人

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の誘致

エネルギー・環境問題の解決と産業技術力の強化を使命として、産学官の連携を構築し、リスクが高い技術開発プロジェクトを実施し、実用化につなげる日本最大級の公的研究開発マネジメント機関を誘致する。

現住所：(本部) 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー
職員数：800人程度

山梨県にとってのメリット

- ① 山梨大学や工業技術センターとの連携や全国各地から訪れる研究者や企業人等との交流を通じて本県の産業振興に大きく寄与する。
- ② 日本の産業界に大きな影響力を有する機関であり、リニア開通後の企業等の誘致や本県移住希望者のモデル的なケースとして、波及効果が期待できる。

国(NEDO)にとってのメリット

- ① リニア中央新幹線の開通後は、首都圏だけでなく中京圏・関西圏からのアクセスが向上し、三大都市圏の中間地として全国各地から交通の利便性が向上する。
- ② 県内の太陽光発電施設等の各種実証フィールドや燃料電池の研究開発に取り組んでいる山梨大学との連携がより密接になり新エネルギー等の開発・普及が加速できる。
- ③ 移転により、施設の賃貸料の経費削減が期待できる。

移転候補地情報

候補地 甲府市(甲府市大津町内)

山梨県工業技術センターへ併設

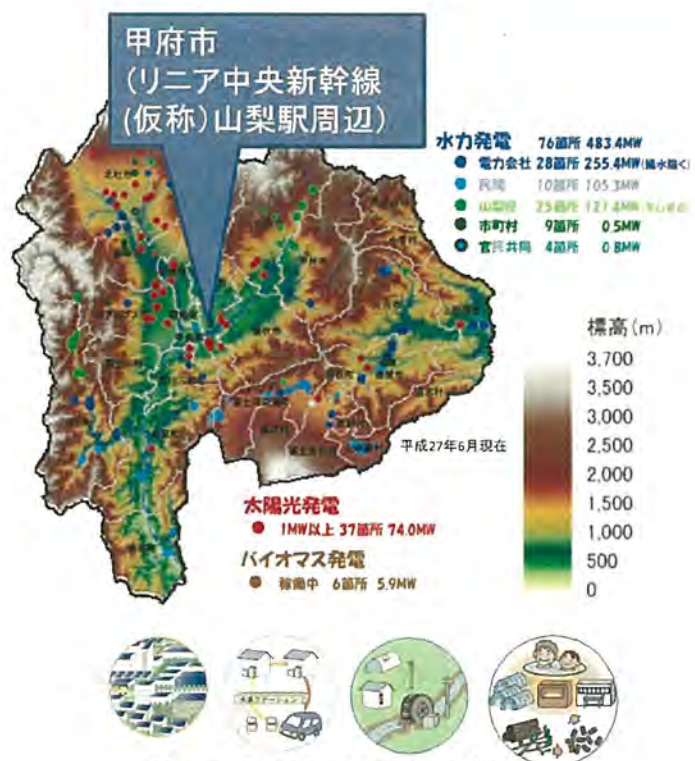
→リニア中央新幹線内の新駅に近接し、開通後は東京圏、中京圏・関西圏からの交通アクセスに優れている。

・新駅は中央自動車道のスマートICと直結する計画であり、自動車での交通アクセスにも優れている。

・山梨県工業技術センターと連携することで、県内産業界の活性化につながる。



○山梨県工業技術センター(甲府市大津町)
→県の試験研究機関として、デザインセンターと高度技術開発センターを有し、研究開発、技術支援、人材育成、情報提供等の業務を推進している。



II 森林技術総合研修所(本所)の誘致

森林・林業行政に係わる職員等を対象に、森林・林業についての総合的な研修(講義形式や演習形式、現場での実習)を実施する国の研修機関を誘致する。

現住所: 森林技術総合研修所(本所) 東京都八王子市廿里町1833-94
 組織: 職員26人(本所のみ) 研修生1,588人(H27研修計画人員)
 ※群馬県沼田市に森林技術総合研修所(林業機械化センター)がある。



山梨県にとってのメリット

- ① 国家レベルの高度な研修機能を誘致することで、県内における技術者の養成など幅広い人材育成が可能となり、林業の成長産業化が促進される。
- ② 全国から訪れる研修生により、山梨への新しいひとの流れをつくり、本県の多様で豊富な森林などの魅力が全国に発信され、交流人口が増える。

国にとってのメリット

- ① 丘陵帯から高山帯まで、多様な森林植生を有する県有林を研修フィールドとして使用できるとともに、県内の林業関係施設を活用して、コンパクトかつ効率的な研修が可能となる。
- ② 日照時間が長く、降雨日数等が少ないなど実技演習に適した気象条件にある。
- ③ 本県の森林総合研究所との連携による効果的研修が期待できる。

移転候補地情報

○甲府市(甲府市岩窪地内)

旧林業試験場の跡地への誘致

→甲府駅から車で10分、林野庁の山梨県森林管理事務所からも車で5分と利便性が高い
 ・国有林、県有林等から構成される「武田の杜」保健休養林内に位置し、実技演習フィールドとして活用できる山林(県有林)に隣接している。

○大月市(大月市猿橋地内)

住宅分譲地内への誘致

→都心までの交通アクセスが容易(新宿まで電車で75分、現在地の高尾駅から電車で30分)
 ・実技演習フィールドとして活用できる山林(地区所有)に近接している

○富士川町(富士川町最勝寺地内)

山梨県森林総合研究所(県の森林・林業・木材に関する研究機関)の敷地内への誘致

→県森林総合研究所との連携による効果的研修が期待できる
 ・実技演習フィールドとして約86haの山林を有している。

山梨県森林位置図



山梨県森林総合研究所
(富士川町最勝寺)

気象条件

	年次	山梨県	東京都
日照時間 (年間) (時間)	2011	2,307	2,056
	2012	2,358	2,023
	2013	2,462	2,131
降水日数 (年間) (日)	2011	79	95
	2012	89	109
	2013	67	93
雪日数 (年間) (日)	2011	9	13
	2012	12	10
	2013	12	5

都道府県・市区町村のすがた